



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社島根銀行 上場取引所 東  
コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>  
代表者（役職名）取締役頭取（氏名）長岡 一彦  
問合せ先責任者（役職名）執行役員人事財務グループ部長（氏名）豊島 泉 TEL 0852-24-1238  
半期報告書提出予定日 2024年11月27日 配当支払開始予定日 2024年12月4日  
特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,206	19.1	605	60.6	502	73.0
2024年3月期中間期	4,371	7.1	377	18.3	290	5.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 570百万円（—%） 2024年3月期中間期 △73百万円（—%）

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	53	98	22	88
2024年3月期中間期	28	39	13	88

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期中間期	559,454		19,123		3.4	
2024年3月期	534,213		18,671		3.4	

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 19,100百万円 2024年3月期 18,648百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計-期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円	銭	円	銭	円
2025年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,970	△2.5	620	16.6	520	23.8	49	43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	8,416,000株	2024年3月期	8,416,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	194,035株	2024年3月期	146,355株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	8,269,166株	2024年3月期中間期	8,269,863株

(個別業績の概要)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,994	17.9	593	71.1	498	82.6
2024年3月期中間期	3,385	8.2	346	22.4	272	7.2

	1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 53.53
2024年3月期中間期	26.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	557,467	17,866	3.2
2024年3月期	532,123	17,396	3.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 17,866百万円 2024年3月期 17,396百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,400	3.4	600	29.5	500	28.2	47.01

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。  
(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 6.17	円 銭 —	円 銭 6.17	円 銭 12.34
2025年3月期	—	6.475			
2025年3月期(予想)			—	6.475	12.95

(B種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 8.25	円 銭 —	円 銭 8.25	円 銭 16.50
2025年3月期	—	8.25			
2025年3月期(予想)			—	8.25	16.50

○添付資料の目次

1. 中間連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	4
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	6
(セグメント情報等の注記)	7
2. 中間財務諸表及び主な注記	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
3. 補足情報	
2025年3月期 第2四半期決算説明資料	

## 1. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	33,592	31,504
金銭の信託	698	624
有価証券	116,949	124,258
貸出金	367,274	382,186
リース債権及びリース投資資産	3,571	3,645
その他資産	2,703	7,393
有形固定資産	6,844	6,791
無形固定資産	542	560
退職給付に係る資産	528	538
繰延税金資産	17	108
支払承諾見返	4,806	5,012
貸倒引当金	△3,315	△3,170
資産の部合計	534,213	559,454
<b>負債の部</b>		
預金	490,763	515,745
借入金	18,034	17,881
その他負債	1,520	1,293
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	106	102
役員株式給付引当金	98	85
業績連動賞与引当金	1	0
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	4,806	5,012
負債の部合計	515,542	540,330
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	8,225	8,630
自己株式	△107	△127
株主資本合計	23,727	24,111
その他有価証券評価差額金	△5,654	△5,564
土地再評価差額金	381	381
退職給付に係る調整累計額	193	171
その他の包括利益累計額合計	△5,079	△5,011
非支配株主持分	22	23
純資産の部合計	18,671	19,123
負債及び純資産の部合計	534,213	559,454

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	4,371	5,206
資金運用収益	2,529	3,202
(うち貸出金利息)	2,208	2,536
(うち有価証券利息配当金)	293	628
役務取引等収益	582	691
その他業務収益	186	2
その他経常収益	1,073	1,309
経常費用	3,994	4,601
資金調達費用	207	285
(うち預金利息)	204	282
役務取引等費用	413	465
その他業務費用	73	318
営業経費	2,320	2,286
その他経常費用	980	1,244
経常利益	377	605
特別利益	2	—
固定資産処分益	1	—
国庫補助金	1	—
特別損失	1	0
固定資産処分損	0	0
固定資産圧縮損	1	—
税金等調整前中間純利益	378	605
法人税、住民税及び事業税	37	84
法人税等調整額	49	19
法人税等合計	87	103
中間純利益	290	502
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	290	502

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	290	502
その他の包括利益	△364	68
その他有価証券評価差額金	△358	89
退職給付に係る調整額	△5	△21
中間包括利益	△73	570
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△74	570
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	7,976	△107	23,478
当中間期変動額					
剰余金の配当			△73		△73
親会社株主に帰属する 中間純利益			290		290
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	217	△0	217
当中間期末残高	7,886	7,722	8,193	△107	23,695

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△6,952	381	50	△6,520	22	16,980
当中間期変動額						
剰余金の配当						△73
親会社株主に帰属する 中間純利益						290
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△358	—	△5	△364	0	△364
当中間期変動額合計	△358	—	△5	△364	0	△146
当中間期末残高	△7,310	381	44	△6,884	22	16,833

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,886	7,722	8,225	△107	23,727
当中間期変動額					
剰余金の配当			△97		△97
親会社株主に帰属する 中間純利益			502		502
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分				11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	404	△20	384
当中間期末残高	7,886	7,722	8,630	△127	24,111

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△5,654	381	193	△5,079	22	18,671
当中間期変動額						
剰余金の配当						△97
親会社株主に帰属する 中間純利益						502
自己株式の取得						△31
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	89	—	△21	68	0	68
当中間期変動額合計	89	—	△21	68	0	452
当中間期末残高	△5,564	381	171	△5,011	23	19,123



## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することといたしました。これによる影響額ははありません。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

## (2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、株式数は191千株(前連結会計年度末の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株)であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間連結会計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	278百万円	285百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	3,366	1,004	4,371	0	4,371	—	4,371
セグメント間の 内部経常収益	18	21	40	—	40	△40	—
計	3,385	1,026	4,411	0	4,411	△40	4,371
セグメント利益	346	36	383	0	383	△6	377
セグメント資産	504,408	5,185	509,593	—	509,593	△3,248	506,344
セグメント負債	488,687	3,665	492,352	—	492,352	△2,841	489,511
その他の項目							
減価償却費	260	18	278	—	278	△0	278
資金運用収益	2,542	0	2,542	—	2,542	△13	2,529
資金調達費用	206	8	214	—	214	△7	207
特別利益	1	1	2	—	2	—	2
(固定資産処分益)	1	—	1	—	1	—	1
(国庫補助金)	—	1	1	—	1	—	1
特別損失	0	1	1	—	1	—	1
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産圧縮損)	—	1	1	—	1	—	1
税金費用	75	12	87	—	87	0	87
持分法適用会社への 投資額	1	9	10	—	10	62	72
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	160	0	160	—	160	—	160

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,248百万円は、セグメント間取引消去額△3,375百万円、退職給付に係る資産の調整額64百万円、持分法適用会社への投資額62百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,841百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△13百万円、資金調達費用の調整額△7百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額62百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	3,971	1,235	5,206	0	5,206	—	5,206
セグメント間の 内部経常収益	23	25	48	—	48	△48	—
計	3,994	1,260	5,254	0	5,255	△48	5,206
セグメント利益	593	23	616	0	617	△11	605
セグメント資産	557,467	5,518	562,986	—	562,986	△3,531	559,454
セグメント負債	539,601	3,983	543,584	—	543,584	△3,253	540,330
その他の項目							
減価償却費	262	22	285	—	285	△0	285
資金運用収益	3,220	0	3,220	—	3,220	△17	3,202
資金調達費用	285	9	294	—	294	△8	285
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
(固定資産処分益)	—	—	—	—	—	—	—
(国庫補助金)	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分損)	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産圧縮損)	—	—	—	—	—	—	—
税金費用	95	8	103	—	103	0	103
持分法適用会社への 投資額	1	9	10	—	10	62	72
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	234	0	234	—	234	—	234

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,531百万円は、セグメント間取引消去額△3,841百万円、退職給付に係る資産の調整額246百万円、持分法適用会社への投資額62百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△3,253百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△17百万円、資金調達費用の調整額△8百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額62百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	2,224	498	1,004	643	4,371

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に 対する経常収益	2,553	645	1,235	771	5,206

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	33,421	31,371
金銭の信託	698	624
有価証券	117,393	124,702
貸出金	369,692	385,084
その他資産	1,672	5,994
その他の資産	1,672	5,994
有形固定資産	6,814	6,766
無形固定資産	528	548
前払年金費用	249	291
繰延税金資産	85	164
支払承諾見返	4,806	5,012
貸倒引当金	△3,239	△3,093
資産の部合計	532,123	557,467
<b>負債の部</b>		
預金	491,104	516,003
借入金	17,000	17,000
その他負債	1,398	1,186
未払法人税等	58	73
リース債務	106	94
資産除去債務	59	59
その他の負債	1,173	957
睡眠預金払戻損失引当金	18	18
偶発損失引当金	106	102
役員株式給付引当金	98	85
業績連動賞与引当金	1	0
再評価に係る繰延税金負債	191	191
支払承諾	4,806	5,012
負債の部合計	514,726	539,601
<b>純資産の部</b>		
資本金	7,886	7,886
資本剰余金	7,722	7,722
その他資本剰余金	7,722	7,722
利益剰余金	7,167	7,568
利益準備金	43	63
その他利益剰余金	7,124	7,505
繰越利益剰余金	7,124	7,505
自己株式	△107	△127
株主資本合計	22,669	23,049
その他有価証券評価差額金	△5,654	△5,564
土地再評価差額金	381	381
評価・換算差額等合計	△5,273	△5,183
純資産の部合計	17,396	17,866
負債及び純資産の部合計	532,123	557,467

## (2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	3,385	3,994
資金運用収益	2,542	3,220
(うち貸出金利息)	2,213	2,543
(うち有価証券利息配当金)	300	639
役務取引等収益	582	692
その他業務収益	186	2
その他経常収益	74	79
経常費用	3,038	3,401
資金調達費用	206	285
(うち預金利息)	204	282
役務取引等費用	413	465
その他業務費用	73	318
営業経費	2,290	2,255
その他経常費用	55	75
経常利益	346	593
特別利益	1	—
固定資産処分益	1	—
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税引前中間純利益	348	593
法人税、住民税及び事業税	27	73
法人税等調整額	47	21
法人税等合計	75	95
中間純利益	272	498

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	9	6,938	6,948
当中間期変動額						
剰余金の配当					△73	△73
中間純利益					272	272
自己株式の取得						
利益準備金の積立				14	△14	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	14	185	199
当中間期末残高	7,886	7,722	7,722	24	7,123	7,147

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	22,449	△6,952	381	△6,570	15,879
当中間期変動額						
剰余金の配当		△73				△73
中間純利益		272				272
自己株式の取得	△0	△0				△0
利益準備金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△358	—	△358	△358
当中間期変動額合計	△0	199	△358	—	△358	△158
当中間期末残高	△107	22,649	△7,310	381	△6,929	15,720



当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,886	7,722	7,722	43	7,124	7,167
当中間期変動額						
剰余金の配当					△97	△97
中間純利益					498	498
自己株式の取得						
自己株式の処分						
利益準備金の積立				19	△19	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	19	381	400
当中間期末残高	7,886	7,722	7,722	63	7,505	7,568

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△107	22,669	△5,654	381	△5,273	17,396
当中間期変動額						
剰余金の配当		△97				△97
中間純利益		498				498
自己株式の取得	△31	△31				△31
自己株式の処分	11	11				11
利益準備金の積立		—				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			89	—	89	89
当中間期変動額合計	△20	380	89	—	89	470
当中間期末残高	△127	23,049	△5,564	381	△5,183	17,866

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間の期首から適用し、当事業年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益及び株主資本に区分して計上することといたしました。これによる影響額はありません。

(追加情報)

・株式給付信託

当行は、当行の取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、当行の取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は125百万円、株式数は191千株(前事業年度末の帳簿価額は105百万円、株式数は144千株)であります。

2025年3月期  
第2四半期決算説明資料

## 【目次】

## I. 2025年3月期第2四半期決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	.....	(1)
2. 業務純益	(単)	.....	(3)
3. 利鞘	(単)	.....	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	.....	(3)
5. 自己資本比率(バーセルⅢ:国内基準)	(単・連)	.....	(4)
6. ROE	(単)	.....	(4)

## II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	.....	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	.....	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	.....	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	.....	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	.....	(7)
6. 2024年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	.....	(8)
7. 業種別貸出状況等		.....	(9)
① 業種別貸出金	(単)	.....	(9)
② 業種別リスク管理債権	(単)	.....	(9)
③ 個人ローン残高	(単)	.....	(10)
④ 中小企業等貸出比率	(単)	.....	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	.....	(10)
9. 個人預り資産	(単)	.....	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	.....	(11)

## I. 2025年3月期第2四半期決算の概況

## 1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
業務粗利益	2,846	228	2,618
資金利益	2,935	599	2,336
うち貸出金利息	2,543	330	2,213
うち有価証券利息配当金	639	339	300
うち預金利息	282	78	204
役務取引等利益	226	57	169
うち役務取引等収益	692	110	582
うち役務取引等費用	465	52	413
その他業務利益	△315	△428	113
うちその他業務収益	2	△184	186
うちその他業務費用	318	245	73
経費(除く臨時処理分)	2,285	0	2,285
人件費	1,004	△7	1,011
物件費	1,107	△5	1,112
税金	172	12	160
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	560	227	333
一般貸倒引当金繰入額①	△7	32	△39
コア業務純益	876	657	219
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	876	657	219
業務純益	567	195	372
債券関係損益	△315	△428	113
うち国債等債券売却益	2	△184	186
うち国債等債券売却損	318	246	72
うち国債等債券償却	—	△1	1
臨時損益	26	50	△24
株式等関係損益	—	0	△0
うち株式等売却益	—	—	—
うち株式等売却損	—	—	—
うち株式等償却	—	△0	0
不良債権処理損失②	47	△26	73
個別貸倒引当金繰入額	11	△39	50
その他	36	13	23
貸倒引当金戻入益③	—	—	—
償却債権取立益	20	17	3
その他臨時損益	53	7	46
経常利益	593	247	346
特別損益	△0	△1	1
うち固定資産処分損益	△0	△1	1
税引前中間純利益	593	245	348
法人税、住民税及び事業税	73	46	27
法人税等調整額	21	△26	47
中間純利益	498	226	272
信用コスト(①+②-③)	40	6	34

## 【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
連結粗利益	2,827	223	2,604
資金利益	2,917	595	2,322
役務取引等利益	226	58	168
その他業務利益	△315	△428	113
経費(除く臨時処理分)	2,316	1	2,315
貸倒償却引当費用①	41	11	30
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金純繰入額	11	△37	48
一般貸倒引当金純繰入額	△6	35	△41
その他	36	13	23
貸倒引当金戻入益②	—	—	—
株式等関係損益	—	0	△0
持分法による投資損益	0	0	0
その他	136	17	119
経常利益	605	228	377
特別損益	△0	△1	1
税金等調整前中間純利益	605	227	378
法人税、住民税及び事業税	84	47	37
法人税等調整額	19	△30	49
非支配株主に帰属する中間純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	502	212	290

信用コスト(①-②)	41	11	30
------------	----	----	----

(注) 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	560	227	333
職員一人当たり(千円)	1,741	729	1,012
(2) コア業務純益	876	657	219
職員一人当たり(千円)	2,722	2,054	668
(3) 業務純益	567	195	372
職員一人当たり(千円)	1,763	633	1,130

(注) コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入-債券関係損益

## 3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	0.16	1.03
(イ)貸出金利回	1.35	0.07	1.28
(ロ)有価証券利回	0.97	0.46	0.51
(2) 資金調達原価 (B)	0.98	△0.04	1.02
(イ)預金等利回	0.11	0.03	0.08
(ロ)経費率	0.90	△0.06	0.96
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.21	0.20	0.01

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
債券関係損益	△315	△428	113
国債等債券売却益	2	△184	186
国債等債券償還益	—	—	—
国債等債券売却損	318	246	72
国債等債券償還損	—	—	—
国債等債券償却	—	△1	1
株式等関係損益	—	0	△0
株式等売却益	—	—	—
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	—	△0	0

## 5. 自己資本比率(バーゼルⅢ:国内基準)

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	2024年9月末 (速報値)		2024年3月末
		2024年3月末比	
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	7.44	△0.32	7.76
(2) 単体における自己資本の額	22,798	331	22,467
(3) リスク・アセットの額	306,157	16,787	289,370
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	12,246	672	11,574

## 【連結】

(単位:百万円、%)

	2024年9月末 (速報値)		2024年3月末
		2024年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 (2)/(3)	7.76	△0.32	8.08
(2) 連結における自己資本の額	23,856	336	23,520
(3) リスク・アセットの額	307,431	16,487	290,944
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	12,297	660	11,637

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	2024年度中間期		2023年度中間期
		2023年度中間期比	
(1) 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	6.34	2.14	4.20
(2) 業務純益ベース	6.42	1.73	4.69
(3) 中間純利益ベース	5.63	2.19	3.44



## II. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,292	△400	△232	3,692
危険債権	3,802	282	△32	3,520
三月以上延滞債権額	63	40	32	23
貸出条件緩和債権額	557	△19	3	576
小計	7,716	△96	△229	7,812
正常債権	384,941	15,574	31,070	369,367
総与信残高(未残)	392,657	15,478	30,841	377,179

## 総与信残高比

(単位:%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.83	△0.14	△0.14	0.97	0.97
危険債権	0.96	0.03	△0.09	0.93	1.05
三月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.14	△0.01	△0.01	0.15	0.15
小計	1.96	△0.11	△0.23	2.07	2.19
正常債権	98.03	0.11	0.23	97.92	97.80
総与信残高(未残)	100.00	—	—	100.00	100.00

## 【連結】

(単位:百万円)

	2024年9月末		2024年3月末	2023年9月末
	2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,292	△400	△232	3,692
危険債権	3,802	282	△32	3,520
三月以上延滞債権額	63	40	32	23
貸出条件緩和債権額	557	△19	3	576
小計	7,716	△96	△229	7,812
正常債権	382,042	15,093	30,570	366,949
総与信残高(未残)	389,758	14,997	30,340	374,761

## 総与信残高比

(単位:%)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.84	△0.14	△0.14	0.98	0.98
危険債権	0.97	0.04	△0.09	0.93	1.06
三月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.14	△0.01	△0.01	0.15	0.15
小計	1.97	△0.11	△0.24	2.08	2.21
正常債権	98.02	0.11	0.24	97.91	97.78
総与信残高(未残)	100.00	—	—	100.00	100.00

## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
貸倒引当金	3,093	△146	△13	3,239	3,106
一般貸倒引当金	430	△7	49	437	381
個別貸倒引当金	2,663	△139	△62	2,802	2,725

## 【連結】

(単位:百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
貸倒引当金	3,170	△145	△69	3,315	3,239
一般貸倒引当金	435	△6	48	441	387
個別貸倒引当金	2,735	△138	△117	2,873	2,852

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位:%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	40.09	△ 1.37	1.00	41.46	39.09

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

## 【連結】

(単位:%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	41.09	△ 1.34	0.32	42.43	40.77

(注) リスク管理債権に対する引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

## 4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,292	△400	△232	3,692	3,524
危険債権	3,802	282	△32	3,520	3,834
要管理債権	620	21	34	599	586
小計(A)	7,716	△96	△229	7,812	7,945
正常債権	384,941	15,574	31,070	369,367	353,871
合計	392,657	15,478	30,841	377,179	361,816
開示債権の総与信に占める割合	1.96	△0.11	△0.23	2.07	2.19

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
保全額(B) (イ+ロ)	6,670	△149	△304	6,819	6,974
担保等による保全額(イ)	4,109	△12	△240	4,121	4,349
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,233	△273	△181	1,506	1,414
危険債権	2,842	274	△36	2,568	2,878
要管理債権	32	△15	△24	47	56
貸倒引当金残高(ロ)	2,561	△137	△63	2,698	2,624
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,059	△127	△51	2,186	2,110
危険債権	436	△12	△11	448	447
要管理債権	65	2	△1	63	66

カバー率(B)/(A)	86.45	△0.84	△1.32	87.29	87.77
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	86.23	0.56	△0.51	85.67	86.74
要管理債権	15.92	△2.66	△5.05	18.58	20.97

引当率(ロ)/(A-イ)	71.02	△2.08	△1.96	73.10	72.98
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	45.45	△1.58	△1.37	47.03	46.82
要管理債権	11.22	△0.36	△1.40	11.58	12.62

## 6. 2024年9月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】 (単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:総与信					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象:総与信	
区分 与信残高	分類				区分	与信残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 1,455	1,201	254	(4) —	(1,172) —	破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,292
実質破綻先 1,837	1,311	525	(13) —	(869) —		
破綻懸念先 3,802	2,813	465	(436) 523		危険債権	3,802
要 注 意 先	要管理先 632	10	621		三月以上延滞債権額 貸出条件緩和債権額	63 557
	要管理先以外 の要注意先 22,336	11,586	10,749		(小計)	(7,716)
正常先 362,593	362,593				正常債権	384,941
合計 392,657	379,517	12,616	(454) 523	(2,041) —	合計	392,657

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 総与信とは貸出金、支払承諾、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。  
3. 自己査定結果(債務者区分別)における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。  
4. 自己査定結果(債務者区分別)における( )内は分類額に対する引当額です。

## 7. 業種別貸出状況等

## ① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
国内店分	385,084	15,392	30,224	369,692	354,860
製造業	13,466	842	323	12,624	13,143
農業, 林業	1,196	29	486	1,167	710
漁業	82	△5	△6	87	88
鉱業, 採石業, 砂利採取業	240	△10	△37	250	277
建設業	17,514	△992	△777	18,506	18,291
電気・ガス・熱供給・水道業	6,869	774	623	6,095	6,246
情報通信業	4,758	149	419	4,609	4,339
運輸業, 郵便業	2,708	△17	300	2,725	2,408
卸売業, 小売業	18,517	△217	△1,701	18,734	20,218
金融業, 保険業	13,370	375	821	12,995	12,549
不動産業, 物品賃貸業	52,182	701	1,952	51,481	50,230
学術研究, 専門技術サービス業	4,587	1,730	2,140	2,857	2,447
宿泊業	1,038	△244	158	1,282	880
飲食業	3,473	△48	7	3,521	3,466
生活関連サービス業, 娯楽業	4,941	△293	△43	5,234	4,984
教育・学習支援業	699	10	△102	689	801
医療・福祉	12,438	△722	△492	13,160	12,930
その他のサービス	10,306	60	119	10,246	10,187
地方公共団体	37,567	1,686	584	35,881	36,983
その他	179,125	11,586	25,454	167,539	153,671

## ② 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
国内店分	7,716	△96	△229	7,812	7,945
製造業	902	94	215	808	687
農業, 林業	16	8	9	8	7
漁業	—	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,100	△218	△162	1,318	1,262
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	33	△1	△1	34	34
運輸業, 郵便業	546	52	41	494	505
卸売業, 小売業	1,031	△243	△450	1,274	1,481
金融業, 保険業	17	0	0	17	17
不動産業, 物品賃貸業	776	△70	△234	846	1,010
学術研究, 専門技術サービス業	50	46	12	4	38
宿泊業	162	0	△15	162	177
飲食業	523	0	△45	523	568
生活関連サービス業, 娯楽業	470	4	13	466	457
教育・学習支援業	19	△1	△1	20	20
医療・福祉	201	△4	45	205	156
その他のサービス	545	83	63	462	482
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,318	153	281	1,165	1,037

## ③ 個人ローン残高

## 【単体】

(単位:百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
個人ローン残高	155,051	8,133	18,862	146,918	136,189
うち住宅ローン残高	138,432	8,554	19,713	129,878	118,719
うち消費者ローン残高	16,618	△422	△852	17,040	17,470

## ④ 中小企業等貸出比率

## 【単体】

(単位:%)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
中小企業等貸出金比率	83.97	△0.20	0.67	84.17	83.30

## 8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

## 【単体】

(単位:百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
預金(未残)	516,003	24,899	45,234	491,104	470,769
預金(平残)	505,291	23,638	34,715	481,653	470,576
貸出金(未残)	385,084	15,392	30,224	369,692	354,860
貸出金(平残)	374,120	21,815	29,678	352,305	344,442
有価証券(未残)	124,702	7,309	21,119	117,393	103,583
有価証券(平残)	131,376	12,122	14,256	119,254	117,120

## 【連結】

(単位:百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
預金(未残)	515,745	24,982	45,296	490,763	470,449
貸出金(未残)	382,186	14,912	29,725	367,274	352,461
有価証券(未残)	124,258	7,309	21,119	116,949	103,139

## 9. 個人預り資産

## 【単体】

(単位:百万円)

	2024年9月末			2024年3月末	2023年9月末
		2024年3月末比	2023年9月末比		
個人預り資産	393,065	15,244	38,503	377,821	354,562
個人預金	353,448	15,692	32,036	337,756	321,412
投資信託	—	—	—	—	—
公共債	—	—	—	—	—
年金保険等	39,616	△448	6,467	40,064	33,149

(注) 投資信託・公共債につきましては、2020年5月28日付で(株)SBI証券へ事業譲渡を行いました。

## 10. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
その他目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末		
	評価損益			評価損益		
	評価益	評価損		評価益	評価損	
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	0	0	—
その他有価証券	△5,637	701	6,339	△5,633	739	6,373
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△737	72	809	△180	115	296
その他	△4,900	629	5,529	△5,452	624	6,077
合計	△5,637	701	6,339	△5,633	739	6,373
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△737	72	809	△180	115	296
その他	△4,900	629	5,529	△5,452	624	6,077

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。  
2. 「その他有価証券評価差額金」(組合出資金を含む)は、△5,637百万円であります。

## 【連結】

(単位：百万円)

	2024年9月末			2024年3月末		
	評価損益			評価損益		
	評価益	評価損		評価益	評価損	
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	—	—	—	0	0	—
その他有価証券	△5,637	701	6,339	△5,633	739	6,373
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△737	72	809	△180	115	296
その他	△4,900	629	5,529	△5,452	624	6,077
合計	△5,637	701	6,339	△5,633	739	6,373
株式	—	—	—	—	—	—
債券	△737	72	809	△180	115	296
その他	△4,900	629	5,529	△5,452	624	6,077

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております(組合出資金を除く)。  
2. 「その他有価証券評価差額金」(組合出資金を含む)は、△5,637百万円であります。